

ケニアにおける暴力的過激主義、紛争および災害による影響を受けた生活に対する統合的な対応と回復



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：228万5,190米ドル

主なパートナー：改革省および乾燥地・半乾燥地の国家干ばつ管理機関（ASALs NDMA）、トヨタ・ケニア・アカデミー、国際協力機構（JICA）および日本のNGO道普請人（CORE）

目的

このプロジェクトではケニアの災害で被害を受けたコミュニティにおける生活の再建を強化します。プロジェクトは国連開発計画（UNDP）の戦略計画の成果3である危機からの強靱な回復力の構築に寄与するとともに、CPDアウトプットの4.4にも直接的に貢献し、コミュニティが気候変動に起因するものを含む災害に適応する能力を向上させます。

プロジェクトの成果

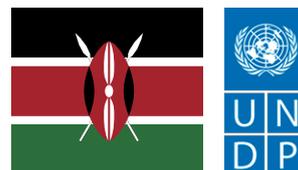
成果1：自然災害で被害を受けたコミュニティの強靱な回復力を向上させること

成果2：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けた女性や若者の経済的機会を増加させること

成果3：平和構築、社会的一体性および暴力的過激主義の防止といった分野における国家の能力を向上させること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標11、13および16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

2020年、ケニアは洪水、土砂崩れ、バッタの大群、COVID-19の世界的大流行といった複数の災害に見舞われました。これらは、根本的な不安定要因である資源をめぐる武力衝突と、アル・シャバーブ（Al Shabaab）の暴力的過激主義に基づく活発な活動が引き起こしたソマリア近隣のカウンティの不安定さにより、その度合いが増幅されました。

これらの危機による複合的な影響によりケニアは人道上の危機に陥り、160万6,000人が人道上の支援を必要としています。

上述した複雑な人道的状況は、生命や財産、生計を立てる手段などが失われるといった直接的な悪影響を及ぼすだけでなく、ケニアの成長する経済から得られる発展の成果を後退させ、不平等な格差を増加させる恐れがあります。

そのためこのプロジェクトでは、この国が2021年に至急必要としている人道支援が行き渡るようにケニア政府の支援を行います。